

## 損保ジャパン・ エコ・オープン (配当利回り重視型)

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。 ①環境問題へ積極的に取組む日本の企業のうち、相対的に割安に評価されていると判断される銘柄に投資します。加えて、予想配当利回りにも着目してポートフォリオを構築します。	
主要投資対象	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

第59期（決算日 2023年1月10日）

第60期（決算日 2023年4月10日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）」は、このたび第60期の決算を行いましたので、第59期から第60期までの運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金	み	騰	騰			
	円	円	騰	騰	騰	%	%	百万円
51期(2021年1月8日)	10,838	100	9.3	1,854.94	12.0	98.4	—	178
52期(2021年4月8日)	11,840	80	10.0	1,951.86	5.2	97.2	—	191
53期(2021年7月8日)	11,350	400	△ 0.8	1,920.32	△ 1.6	97.5	—	181
54期(2021年10月8日)	11,598	90	3.0	1,961.85	2.2	97.4	—	193
55期(2022年1月11日)	11,373	400	1.5	1,986.82	1.3	98.3	—	222
56期(2022年4月8日)	10,955	90	△ 2.9	1,896.79	△ 4.5	95.4	—	225
57期(2022年7月8日)	11,121	400	5.2	1,887.43	△ 0.5	98.4	—	234
58期(2022年10月11日)	11,165	80	1.1	1,871.24	△ 0.9	93.7	—	267
59期(2023年1月10日)	10,852	400	0.8	1,880.88	0.5	93.0	—	300
60期(2023年4月10日)	11,443	80	6.2	1,976.53	5.1	95.1	—	341

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰	騰	(参考指標)	騰		
第59期	(期首) 2022年10月11日	円	%	%	%	%	%
	10月末	11,327	1.5	1,929.43	3.1	95.5	—
	11月末	11,572	3.6	1,985.57	6.1	94.3	—
	12月末	11,397	2.1	1,891.71	1.1	92.2	—
	(期末) 2023年1月10日	11,252	0.8	1,880.88	0.5	93.0	—
第60期	(期首) 2023年1月10日	10,852	—	1,880.88	—	93.0	—
	1月末	11,389	4.9	1,975.27	5.0	99.8	—
	2月末	11,688	7.7	1,993.28	6.0	97.0	—
	3月末	11,646	7.3	2,003.50	6.5	92.4	—
	(期末) 2023年4月10日	11,523	6.2	1,976.53	5.1	95.1	—

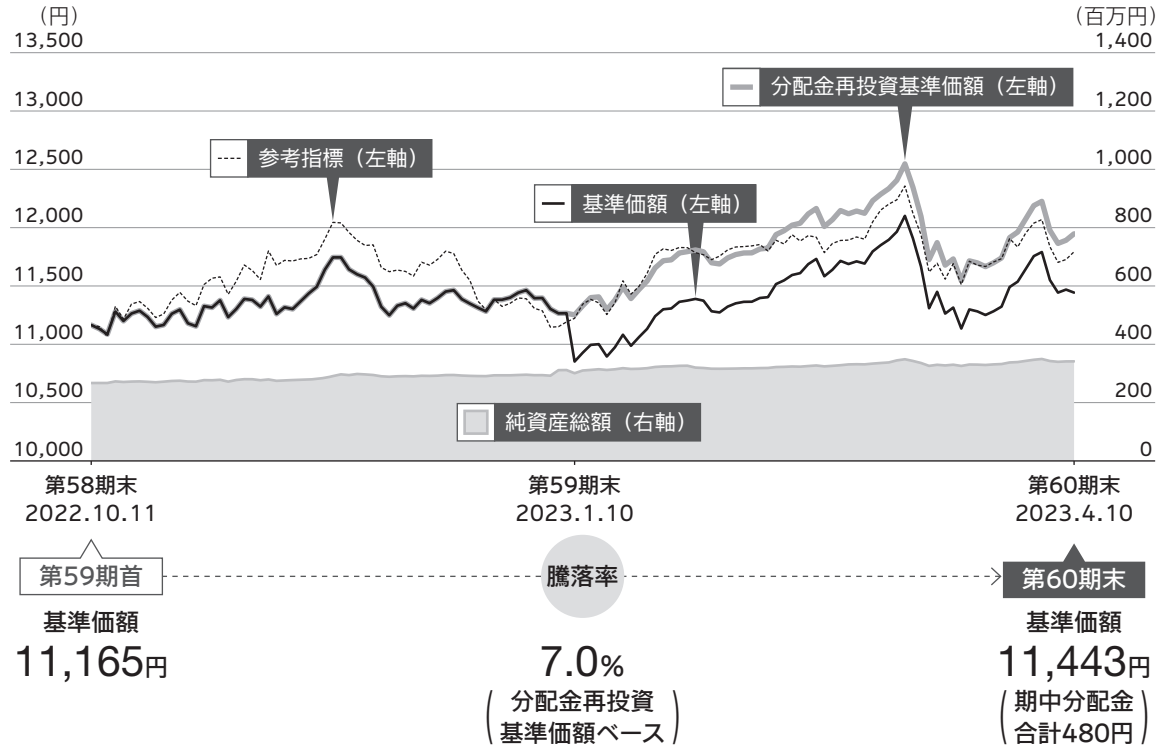
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式組入比率および株式先物比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## 運用経過

### ● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額および参考指標（TOPIX（東証株価指数））の推移は、2022年10月11日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

## ● 基準価額の主な変動要因

### 損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

高位に組入れていたマザーファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの分配金再投資基準価額も上昇しました。

### 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期中の騰落率は+7.9%となりました。

当期間中の国内株式市場が上昇する中、三菱地所、サワイグループホールディングス、三井不動産などの保有がマイナス要因となりましたが、三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有がプラス要因となったことで、ファンドの期中騰落率はプラスとなりました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド    マザーファンド

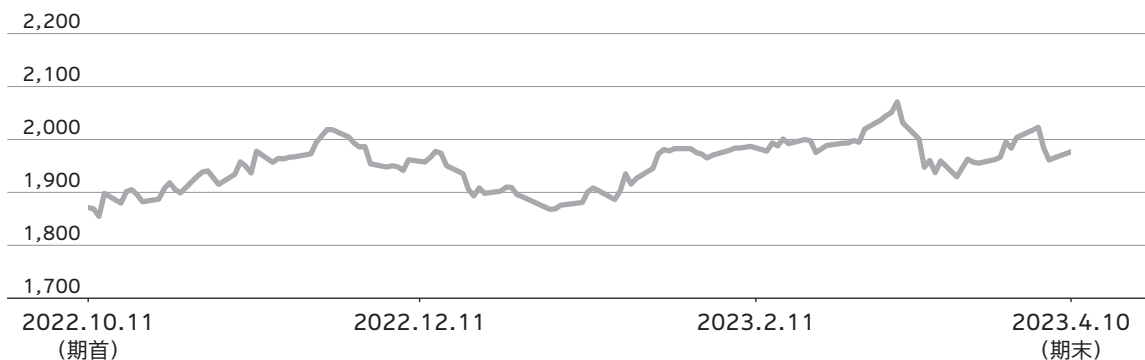
## ● 投資環境

TOPIXは5.6%の上昇となりました。

期初は、米国消費者物価上昇率の鈍化を背景に金融引き締めペースが減速するとの思惑が広がったことに加え、良好な国内企業決算なども押し上げ要因となり堅調に推移しました。その後は、米国の景気悪化懸念が広がる中、2022年12月の日銀金融政策決定会合での10年国債利回りの変動許容幅拡大の決定を受けた円高進行もあり、年末にかけては売り優勢の展開となりました。

2023年の年明け以降はコロナ禍からの経済の再開期待などから再度上昇基調となり、米国のシリコンバレーバンクの破綻を発端とした米欧の金融システム懸念からリスク回避的な動きが広がるような局面もありましたが、その後の政府・中央銀行の迅速な対応もあり、期末にかけては持ち直しました。

TOPIX（東証株価指数）の推移



(出所：Bloomberg)

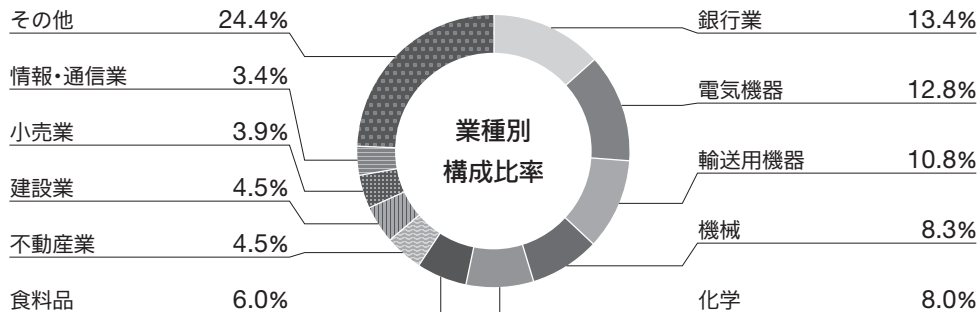
## ● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

### 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、96.1%です。期末時点での業種別構成比率はグラフの通りです。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、豊田自動織機、パナソニック ホールディングス、トヨタ自動車などです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、日本製鉄、武田薬品工業、キューピーなどです。



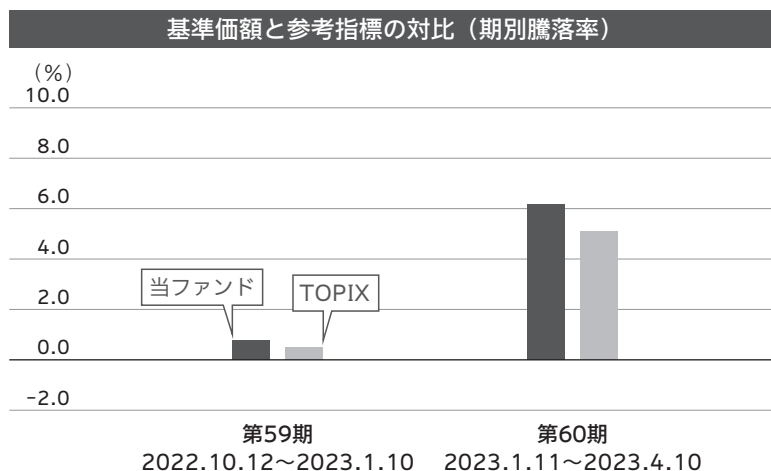
注1．比率は、第60期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

## ● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当作成期間における参考指標との対比では、騰落率（分配金再投資基準価額ベース）は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+5.6%）を1.4%上回りました。当ファンドは期を通じて「損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド」を高位に組入れておりましたので、以下ではマザーファンドと参考指標との差異についてご説明します。



### 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドと参考指標との差異

当マザーファンドの騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（+5.6%）を2.3%上回りました。

要因別では、業種配分効果はプラス、個別銘柄選択効果はマイナス要因となりました。業種配分効果では、銀行業、鉄鋼のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、不動産業のオーバーウェイト、電気機器、卸売業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄寄与度は、三井住友フィナンシャルグループ、日本製鉄、シチズン時計のオーバーウェイトなどがプラス要因、三菱地所、サワイグループホールディングスのオーバーウェイト、ソニーグループのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ● 分配金

収益分配金については、基準価額の水準及び売買益（評価益も含む）等の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第59期 2022.10.12～2023.1.10	第60期 2023.1.11～2023.4.10
当期分配金	400	80
（対基準価額比率）	3.555%	0.694%
当期の収益	15	80
当期の収益以外	384	—
翌期繰越分配対象額	3,982	4,361

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

**決算期におけるファンドの運用成果<sup>※</sup>をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。**

※ 運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。



## ● 今後の運用方針

### 損保ジャパン・エコ・オープン（配当利回り重視型）

今後も、マザーファンド受益証券の組入水準を高位に維持することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。

### 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第60期 2022.10.12～2023.4.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.818%	(a)信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,503円です。
（投信会社）	（ 44）	（0.382）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（ 44）	（0.382）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 6）	（0.055）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.039	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{各期中の売買委託手数料}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（ 5）	（0.039）	
(c) その他費用	1	0.008	(c)その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	（ 1）	（0.007）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.001）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
<b>合計</b>	<b>100</b>	<b>0.865</b>	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

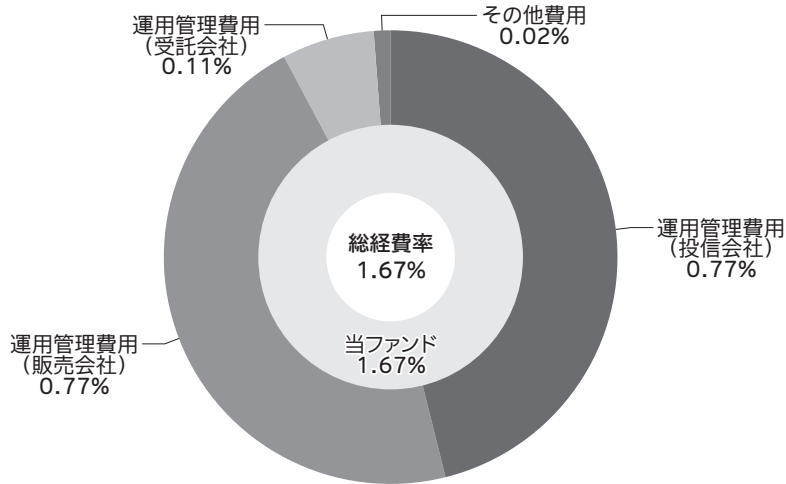
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.67%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2022年10月12日～2023年4月10日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第59期～第60期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 29,939	千円 78,980	千口 10,806	千円 28,540

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

（2022年10月12日～2023年4月10日）

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第59期～第60期	
	損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	407,507千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	771,449千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52	

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

（2022年10月12日～2023年4月10日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2023年4月10日現在）

### 親投資信託残高

銘 柄	第58期末	第60期末	
	口 数	口 数	評 価 額
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	千口 104,398	千口 123,531	千円 338,018

（注1）当ファンドは6ヶ月未満決算ファンドであるため、本運用報告書は第59期・第60期を作成期としております。

（注2）単位未満は切捨て。

（注3）当ファンドは、第60期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

（2023年4月10日現在）

項 目	第60期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド	338,018	97.9
コール・ローン等、その他	7,206	2.1
投資信託財産総額	345,224	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末	第60期末
	2023年1月10日現在	2023年4月10日現在
	円	円
(A) 資産	314,300,481	345,224,660
コール・ローン等	16,554,725	7,206,575
損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド(評価額)	297,745,756	338,018,085
(B) 負債	13,536,795	3,802,234
未払収益分配金	11,086,399	2,387,023
未払解約金	1,265,793	72,337
未払信託報酬	1,174,070	1,330,393
その他未払費用	10,533	12,481
(C) 純資産総額(A-B)	300,763,686	341,422,426
元本	277,159,997	298,377,911
次期繰越損益金	23,603,689	43,044,515
(D) 受益権総口数	277,159,997口	298,377,911口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,852円	11,443円

（注1） 当作成期間（第59期～60期）における期首元本額239,312,931円、期中追加設定元本額88,268,028円、期中一部解約元本額29,203,048円

（注2） 第59期末における1口当たりの純資産総額 1.0852円

第60期末における1口当たりの純資産総額 1.1443円

## ○損益の状況

項 目	第59期		第60期	
	2022年10月12日～ 2023年1月10日		2023年1月11日～ 2023年4月10日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	1,259	△	309
支払利息	△	1,259	△	309
(B) 有価証券売買損益		2,487,199		19,356,528
売買益		2,712,684		20,152,301
売買損	△	225,485	△	795,773
(C) 信託報酬等	△	1,184,762	△	1,343,328
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,301,178		18,012,891
(E) 前期繰越損益金	△	142,406	△	4,391,036
(F) 追加信託差損益金		33,531,316		31,809,683
(配当等相当額)	(	115,560,572)	(	118,765,559)
(売買損益相当額)	(△	82,029,256)	(△	86,955,876)
(G) 計(D+E+F)		34,690,088		45,431,538
(H) 収益分配金	△	11,086,399	△	2,387,023
次期繰越損益金(G+H)		23,603,689		43,044,515
追加信託差損益金		28,265,276		31,809,683
(配当等相当額)	(	110,312,771)	(	118,892,519)
(売買損益相当額)	(△	82,047,495)	(△	87,082,836)
分配準備積立金		59,337		11,234,832
繰越損益金	△	4,720,924		—

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2022年10月12日～2023年4月10日）は以下の通りです。

項 目	2022年10月12日～ 2023年1月10日	2023年1月11日～ 2023年4月10日
a. 配当等収益(費用控除後)	420,778円	4,333,348円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	9,232,258円
c. 信託約款に規定する収益調整金	115,578,811円	118,892,519円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	5,458,918円	56,249円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	121,458,507円	132,514,374円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	4,382円	4,441円
g. 分配金	11,086,399円	2,387,023円
h. 分配金(1万円当たり)	400円	80円

## ○分配金のお知らせ

	第59期	第60期
1 万口当たり分配金（税込み）	400円	80円

### <分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

### <分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

### <課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税  
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

# 損保ジャパン・エコ好配当マザーファンド

## 運用報告書

第15期（決算日 2022年10月11日）

＜計算期間 2021年10月9日～2022年10月11日＞

損保ジャパン・エコ好配当マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落 中率	TOPIX(東証株価指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
			(参考指標)	期騰落 中率			
	円	%		%	%	%	百万円
11期(2018年10月9日)	22,533	7.4	1,761.12	3.9	98.5	—	1,024
12期(2019年10月8日)	20,449	△ 9.2	1,586.50	△ 9.9	97.9	—	966
13期(2020年10月8日)	18,854	△ 7.8	1,655.47	4.3	98.3	—	858
14期(2021年10月8日)	23,722	25.8	1,961.85	18.5	98.6	—	597
15期(2022年10月11日)	25,356	6.9	1,871.24	△ 4.6	94.5	—	726

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率		(参考指標)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2021年10月8日	23,722		—	1,961.85	—	98.6	—
10月末	23,760		0.2	2,001.18	2.0	97.2	—
11月末	22,447		△5.4	1,928.35	△1.7	96.8	—
12月末	23,383		△1.4	1,992.33	1.6	98.3	—
2022年1月末	23,609		△0.5	1,895.93	△3.4	98.0	—
2月末	23,812		0.4	1,886.93	△3.8	98.5	—
3月末	24,340		2.6	1,946.40	△0.8	96.7	—
4月末	24,180		1.9	1,899.62	△3.2	94.8	—
5月末	24,686		4.1	1,912.67	△2.5	97.5	—
6月末	25,079		5.7	1,870.82	△4.6	98.3	—
7月末	25,310		6.7	1,940.31	△1.1	97.7	—
8月末	25,832		8.9	1,963.16	0.1	97.3	—
9月末	24,868		4.8	1,835.94	△6.4	95.1	—
(期 末)							
2022年10月11日	25,356		6.9	1,871.24	△4.6	94.5	—

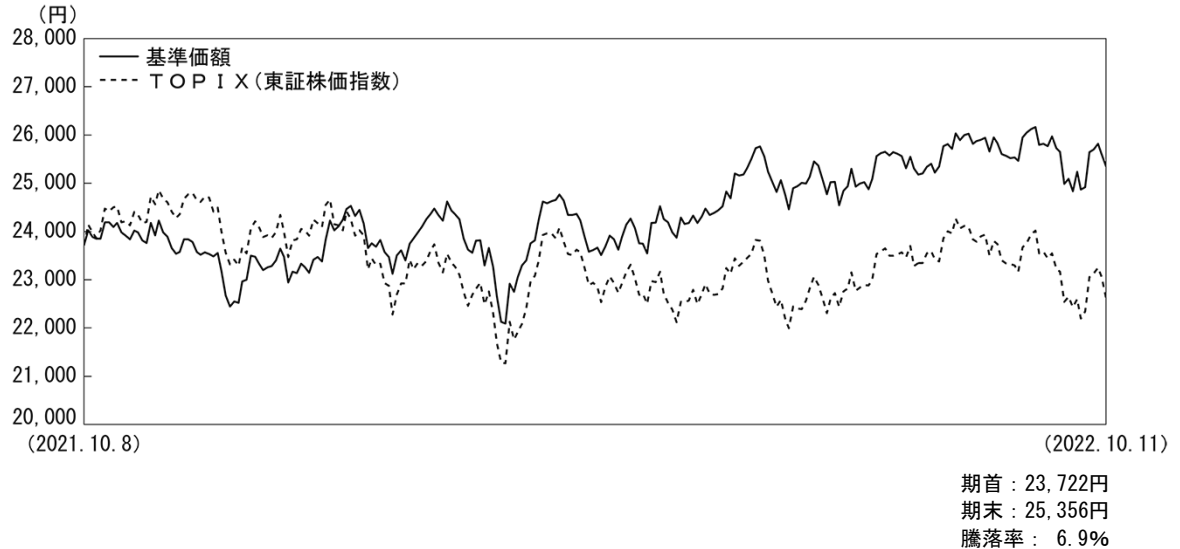
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2021年10月9日～2022年10月11日)

## ■基準価額の推移



・参考指標 (TOPIX (東証株価指数)) の推移は、2021年10月8日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

## ■基準価額の主な変動要因

当期間の国内株式市場が下落する中、当ファンドの基準価額は上昇しました。

個別銘柄では、日揮ホールディングス、武田薬品工業、日本電信電話、シチズン時計、日本製鉄などの保有がプラス要因となりました。

## ■投資環境

TOPIXは4.6%の下落となりました。

期初は南アフリカでの新型コロナウイルスのオミクロン株の発見やFRB（米連邦準備理事会）が金融政策正常化を急ぐと見られたことなどを背景に下落しました。その後はウクライナをめぐる地政学リスクや上海における都市封鎖を背景とした中国景気減速観測が下押し圧力となった一方、日本における外国人観光客受け入れ再開などが下支えし、横ばい圏での推移となりました。

期末にかけては、約40年ぶりの高い伸び率となった米国CPI（消費者物価指数）などを背景としたFRBの積極的な金融引き締めスタンスや各国中央銀行の積極的な利上げを背景とした景気減速懸念の高まりが下押し圧力となった一方、大幅に進んだ円安や株価の割安感が下支えとなり、売り買い交錯となりました。

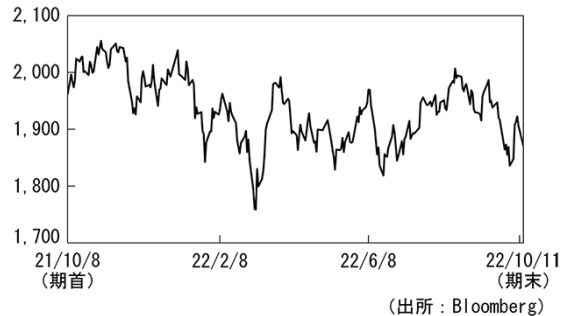
## ■当該投資信託のポートフォリオ

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、94.5%です。

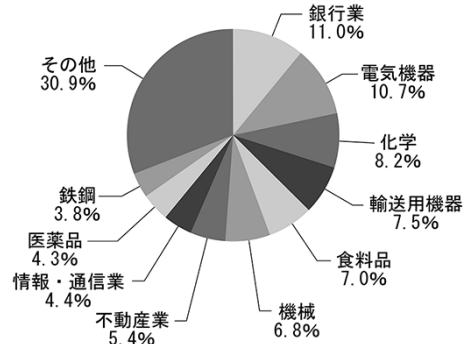
当期間中に独自の調査分析に基づく割安度にしたがって銘柄入れ替えを行いました。

主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、村田製作所、森永乳業、ジェイテクトなどです。主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、味の素、日本たばこ産業、日本電信電話などです。

TOPIX（東証株価指数）の推移



業種別構成比率



(注1) 比率は、第15期末における国内株式の評価総額に対する各業種の評価額の割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%にならない場合があります。

## ■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期における参考指標との対比では、騰落率は、参考指標（TOPIX）の騰落率（-4.6%）を11.5%上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄ともにプラス要因となりました。業種配分では、電気機器、サービス業のアンダーウェイト、銀行業のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業、その他製品、海運業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、日揮ホールディングスのオーバーウェイト、リクルートホールディングス、ソニーグループのアンダーウェイトなどがプラス要因に、第一三共、任天堂のアンダーウェイト、トラスコ中山のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

## ■今後の運用方針

環境問題への取組状況をもとに信用リスクや流動性リスク等を勘案して絞り込まれた投資候補銘柄群の中から、当社独自の分析に基づいて割安度の高い銘柄に投資します。ポートフォリオ構築にあたっては、ポートフォリオ全体の配当利回り水準も勘案し、銘柄選択を行います。今後もこの運用方針を堅持し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年10月9日～2022年10月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 12 (12)	% 0.049 (0.049)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 信託事務の処理にかかるその他の費用等
合 計	12	0.049	
期中の平均基準価額は24,275円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年10月9日～2022年10月11日)

## 株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		133	255,653	84	180,117

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年10月9日～2022年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	435,770千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	648,433千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年10月9日～2022年10月11日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年10月11日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>			
鹿島建設	2.2	3.9	5,424
西松建設	1.7	—	—
大和ハウス工業	1.3	1.4	4,191
エクシオグループ	1.7	3.8	8,192
日揮ホールディングス	6	4.4	7,735
<b>食料品 (7.0%)</b>			
森永乳業	—	2.7	11,286
ヤクルト本社	1.2	—	—
日本ハム	2.1	2.4	8,880
キリンホールディングス	6.5	7.8	17,316
味の素	4.9	—	—
キュービー	2.2	4.2	10,269
日本たばこ産業	7.4	—	—
<b>繊維製品 (2.9%)</b>			
東洋紡	—	4.4	4,668
東レ	15	17.8	12,953
ワコールホールディングス	1	1.1	2,524
<b>化学 (8.2%)</b>			
クラレ	2.7	3	3,060
旭化成	—	3.6	3,483
日本曹達	1	—	—
東亜合成	4.9	6.3	7,125
信越化学工業	—	0.3	4,510
日本触媒	0.7	1	5,360
三菱瓦斯化学	—	3.5	6,779
積水化学工業	1.4	3.4	6,208
日本ゼオン	—	3.7	4,887
日本化薬	3.8	4.3	5,000
花王	0.9	1.3	7,348
中国塗料	4.3	—	—
D I C	—	1.2	2,914
<b>医薬品 (4.3%)</b>			
武田薬品工業	4.8	5.2	19,557
サワイグループホールディングス	2	2.4	10,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>			
E N E O Sホールディングス	22.4	14.2	6,969
<b>ゴム製品 (1.2%)</b>			
横浜ゴム	—	3.7	8,380
<b>鉄鋼 (3.8%)</b>			
日本製鉄	8.2	9	18,868
J F Eホールディングス	3.1	3.5	4,977
大同特殊鋼	—	0.6	2,166
<b>非鉄金属 (1.1%)</b>			
住友電気工業	4.3	4.8	7,284
<b>機械 (6.8%)</b>			
アマダ	3.2	7.2	7,372
オーエスジー	2.7	4.9	8,810
小松製作所	1.7	—	—
住友重機械工業	1.7	2.6	7,038
日本精工	5.4	9.3	6,826
ジェイテクト	2.8	12.3	11,672
マキタ	—	1.8	4,950
I H I	1.2	—	—
<b>電気機器 (10.7%)</b>			
三菱電機	3.2	—	—
マブチモーター	1.6	2.9	11,455
日新電機	4.5	2.5	3,252
日本電気	—	1.3	6,058
セイコーエプソン	2.7	3	6,054
E I Z O	1.9	2	7,410
TDK	—	2	9,100
アルプスアルパイン	4.9	4.7	5,014
堀場製作所	—	0.5	2,915
コーセル	2.7	3	2,424
ウシオ電機	1.2	—	—
京セラ	0.8	0.9	6,618
村田製作所	—	1.9	13,136
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>			
ユニプレス	3.2	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
デンソー	0.8	0.6	4,212	
いすゞ自動車	—	1.5	2,482	
トヨタ自動車	1.5	1.7	3,343	
アイシン	2.3	2.4	9,252	
本田技研工業	4	4.4	14,176	
SUBARU	—	2.1	4,700	
豊田合成	2.8	4.9	11,289	
エフ・シー・シー	1.3	1.5	2,071	
<b>精密機器 (2.1%)</b>				
シチズン時計	21.3	23.5	14,311	
<b>その他製品 (0.4%)</b>				
トッパン・フォームズ	1.6	—	—	
リンテック	1.2	1.3	2,915	
<b>電気・ガス業 (3.8%)</b>				
中部電力	2.7	3	3,717	
沖縄電力	1	1.1	1,093	
東京瓦斯	4.4	5	12,835	
大阪瓦斯	4.2	3.7	8,158	
<b>陸運業 (3.6%)</b>				
東日本旅客鉄道	1.7	1.9	14,890	
ヤマトホールディングス	—	3.2	6,982	
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.4	2,960	
<b>情報・通信業 (4.4%)</b>				
日鉄ソリューションズ	3.1	—	—	
大塚商会	1.9	3.7	16,816	
日本テレビホールディングス	11.6	3	3,453	
日本電信電話	4.6	1.3	5,200	
KDDI	3.1	1.2	5,055	
<b>卸売業 (3.3%)</b>				
三井物産	1.1	0.7	2,284	
東邦ホールディングス	5.3	5.6	11,250	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
トラスコ中山	3.6	4.4	8,976	
<b>小売業 (2.9%)</b>				
J. フロント リテイリング	4.9	—	—	
ユナイテッドアローズ	4.5	5.6	11,418	
イズミ	—	2	6,310	
ヤマダホールディングス	4.6	5.2	2,548	
<b>銀行業 (11.0%)</b>				
いよぎんホールディングス	—	3.5	2,348	
めぶきフィナンシャルグループ	—	9	2,592	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22.3	24.6	15,992	
りそなホールディングス	—	4.1	2,241	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.9	3.2	13,676	
三井住友フィナンシャルグループ	5	5.4	22,356	
七十七銀行	—	1.2	2,109	
みずほフィナンシャルグループ	8.2	8.7	14,050	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.4	1.6	6,222	
第一生命ホールディングス	6	5.5	12,430	
東京海上ホールディングス	1.5	—	—	
<b>不動産業 (5.4%)</b>				
三井不動産	2.2	4.2	12,003	
三菱地所	8.1	8.6	16,507	
イオンモール	4.4	5.2	8,325	
<b>サービス業 (2.2%)</b>				
総合警備保障	—	2.2	8,140	
H. U. グループホールディングス	2.3	2.5	6,647	
合 計	株 数・金 額	326	376	686,825
	銘柄数<比率>	80	89	<94.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 686,825	94.5%
コール・ローン等、その他	39,698	5.5
投資信託財産総額	726,523	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	726,523,781
コール・ローン等	30,647,371
株式(評価額)	686,825,360
未収配当金	9,051,050
(B) 負債	599
その他未払費用	599
(C) 純資産総額(A-B)	726,523,182
元本	286,532,152
次期繰越損益金	439,991,030
(D) 受益権総口数	286,532,152口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,356円

(注1) 信託財産に係る期首元本額251,915,483円、期中追加設定元本額57,536,429円、期中一部解約元本額22,919,760円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳  
イオン好配当グリーン・バランス・オープン

182,133,474円

損保ジャパン・エコ・オープン (配当利回り重視型)

104,398,678円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.5356円

○損益の状況 (2021年10月9日～2022年10月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	22,675,526
受取配当金	22,686,250
その他収益金	3,216
支払利息	△ 13,940
(B) 有価証券売買損益	22,225,773
売買益	50,747,025
売買損	△ 28,521,252
(C) 保管費用等	△ 1,488
(D) 当期損益金(A+B+C)	44,899,811
(E) 前期繰越損益金	345,677,888
(F) 追加信託差損益金	83,173,571
(G) 解約差損益金	△ 33,760,240
(H) 計(D+E+F+G)	439,991,030
次期繰越損益金(H)	439,991,030

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。